

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2002年10月10日 (10.10.2002)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 02/080068 A1

(51) 国際特許分類⁷: G06F 17/60

(21) 国際出願番号: PCT/JP02/03215

(22) 国際出願日: 2002年3月29日 (29.03.2002)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2001-101339 2001年3月30日 (30.03.2001) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 佐川急便株式会社 (SAGAWA EXPRESS CO., LTD.) [JP/JP]; 〒601-8104 京都府 京都市 南区上鳥羽角田町68番地 Kyoto (JP).

(72) 発明者: および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 南部 一貴

(NANBU,Kazutaka) [JP/JP]; 〒601-8104 京都府 京都市 南区上鳥羽角田町68番地 佐川急便株式会社内 Kyoto (JP). 熊川 幸康 (KUMAKAWA,Takayasu) [JP/JP]; 〒601-8104 京都府 京都市 南区上鳥羽角田町68番地 佐川急便株式会社内 Kyoto (JP). 山崎 和也 (YAMAZAKI,Kazuya) [JP/JP]; 〒601-8104 京都府 京都市 南区上鳥羽角田町68番地 佐川急便株式会社内 Kyoto (JP).

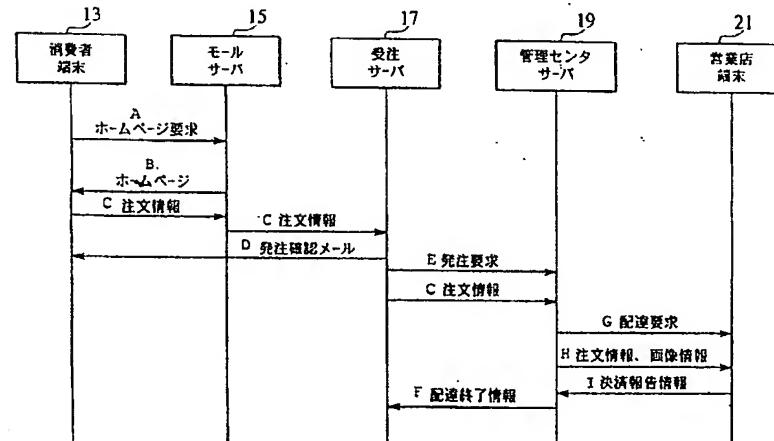
(74) 代理人: 三好 秀和 (MIYOSHI,Hidekazu); 〒105-0001 東京都 港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門第一ビル9階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ,

[続葉有]

(54) Title: TICKET ISSUING/HOME-DELIVERING SYSTEM

(54) 発明の名称: 発券宅配システム



13...CONSUMER TERMINAL

D...ORDER ACKNOWLEDGMENT MAIL

15...MALL SERVER

E...ORDER REQUEST

17...ORDER ACCEPTING SERVER

F...DELIVERY FINISH INFORMATION

19...MANAGEMENT CENTER SERVER

G...DELIVERY REQUEST

21...BUSINESS OFFICE TERMINAL

H...ORDER INFORMATION, IMAGE INFORMATION

A...WEB SITE REQUEST

I...SETTLEMENT REPORT INFORMATION

B...WEB SITE

C...ORDER INFORMATION

WO 02/080068 A1

(57) Abstract: Information on an order of a ticket concerning a commodity or a service of a shop at in a virtual shopping mall is sent from a consumer terminal (13) and transferred from an order accepting server (17) to a management center server (19). This management center server (19) selects an optimum business office for delivering

[続葉有]



OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM,
TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

添付公開書類:
— 國際調査報告書

(84) 指定国(広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW,
MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許
(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特
許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT,
LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG,
CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイドスノート」を参照。

the ticket to the home of the consumer in accordance with the received order information and transmits the order information and image information on an image showing the ticket to a terminal (21) of the selected office. The office terminal (21) instructs a printer (67) to print and issue an invoice (65) according to the received order information and the image information.

(57) 要約:

消費者端末 1 3 から仮想ショッピングモールに出店した商品またはサ
ービスに関する券の注文情報を受注サーバ 1 7 から管理センタサーバ 1
9 に転送する。管理センタサーバ 1 9 では、受信したこの注文情報に応
じて当該消費者に前記券を宅配するための最適の営業店を選択し、この
注文情報と前記券を表す画像情報を選択した営業店の端末 2 1 に送信す
る。営業店端末 2 1 では、受信した注文情報と画像情報に基づいて送り
状 6 5 をプリンタ 6 7 から印刷して発行する。

明細書

発券宅配システム

5

技術分野

この発明は、仮想ショッピングモールに注文した商品またはサービスに関する券を消費者まで宅配するための送り状に関し、特に、前記券を含む送り状を営業店にて10 印刷させる情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システムに関する。

背景技術

近年、インターネット等に仮想ショッピングモールを15 提供して商品の売買を行うというビジネス形態が普及しており、インターネット等を通じてチケットなどの商品またはサービスに関する券を注文した場合、商品引換券を宅配便で注文した消費者の元に届けるという購入形態が増大している。

20

具体的には、消費者がパーソナルコンピュータを用いてインターネット上の仮想ショッピングモールのホームページをダウンロードし、ホームページ上からチケットなどの商品引換券を注文した場合、この注文情報は商品

引換券を取り扱っている出店者の通信端末に転送される。

そして、出店者はこの注文情報に対応する商品引換券を取り揃えて発送するようになっていた。

また、従来、チケットなどの商品引換券を消費者まで
5 配達するには、商品引換券とは別に、送り状を添えていた。

具体的には、消費者の住所、氏名などを印刷した送り
状を封筒の上面に張り、代金を後払いにするための振込
用紙とチケットなどの商品引換券をこの封筒に同封して
10 荷物にまとめ上げ、この荷物を宅配業者に集荷依頼し、
宅配業者が消費者宅まで配達していた。

このように、従来、前記券を消費者まで配達するには、
それぞれ別体の振込用紙と商品引換券と封筒とを荷物に
まとめその上に送り状を張るという作業が必要になつて
15 いたため、出店者は荷物をまとめ上げるまでの作業時間
と手間がかかるといった問題があった。

また、消費者は荷物を受け取った後に、振込用紙に代
金を添えて金融機関やコンビニエンスストアなどから支
払いを行うので、手間がかかるっていた。

20

発明の開示

本発明は、上記に鑑みてなされたもので、仮想ショッピングモールの出店者が商品またはサービスに関する券の注文を消費者から受けた場合でも、商品引換券を含む

送り状の作成作業を宅配業者の営業所で一括して同時に発行することができ、作業効率の削減に寄与することができる情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システムを提供することを目的としている。

この発明は、消費者の端末から仮想ショッピングモールに出店した商品またはサービスに関する券の注文情報を受信し、この注文情報を送信する受注サーバと、受注サーバから注文情報を受信し、この注文情報に応じて当該消費者に前記券を宅配するための最適の営業店を選択し、選択した営業店の端末にこの注文情報と前記券を表す画像情報を送信する管理サーバと、管理サーバから受信した注文情報と画像情報に基づいて、前記券を含む送り状を印刷する営業店端末とを備えたことを要旨とする。

また、前記営業店端末は、前記管理サーバから受信した注文情報と画像情報に基づいて、前記券と領収書および到着原票を表す印刷画像情報を生成し、この印刷画像情報を一枚の紙体上に印刷することを要旨とする。

また、消費者の端末から仮想ショッピングモールに出店した商品またはサービスに関する券の注文情報を受信し、この注文情報を送信する受注サーバと、受注サーバから注文情報を受信し、この注文情報に応じて当該消費者に前記券を宅配するための最適の営業店を選択し、この注文情報と前記券を表す画像情報に基づいて印刷画像

情報を生成し、この印刷画像情報を選択した営業店の端末に送信する管理サーバと、管理サーバから受信した印刷画像情報から前記券を含む送り状を印刷する営業店端末とを備えたことを要旨とする。

5 また、前記管理サーバは、前記受注サーバから受信した注文情報と前記券を表す画像情報に基づいて、前記券と領収書および到着原票を表す印刷画像情報を生成することを要旨とする。

また、前記券は、少なくとも商品引換券、入場券、乗10車券、食事券、割引券のうちの1つであることを要旨とする。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の第1の実施の形態に係る情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システムの構成を示す図である。

図2は、管理センタサーバの構成を示す図である。

図3は、営業店端末の構成を示す図である。

図4は、情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システムの動作を説明するためのシーケンス図である。

図5は、管理センタサーバの動作を説明するためのフローチャートである。

図6は、営業店端末の動作を説明するためのフローチ

ヤートである。

図 7 は、消費者端末のディスプレイに表示される商品引換券の表示画面を示す図である。

図 8 は、送り状の構成を示す図である。

5 図 9 は、本発明の第 2 の実施の形態に係る情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システムに用いる管理センタサーバの構成を示す図である。

10 図 10 は、本発明の第 2 の実施の形態に係る情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システムに用いる営業店端末の構成を示す図である。

図 11 は、情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システムの動作を説明するためのシーケンス図である。

15 図 12 は、管理センタサーバの動作を説明するためのフローチャートである。

図 13 は、営業店端末の動作を説明するためのフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

20 本発明をより詳細に記述するために、添付の図面に従ってこれを説明する。

(第 1 の実施の形態)

図 1 は、本発明の第 1 の実施の形態に係る情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配シ

システムの構成を示している。

図1に示すように、電話回線やインターネットなどからなる通信回線11には、消費者端末13と、モールサーバ15と、受注サーバ17と、管理センタサーバ19と、営業店端末21とが接続されている。
5

消費者端末13は、消費者宅に設けられパーソナルコンピュータからなる。モールサーバ15は、複数の商品またはサービスに関する券を販売するためにインターネット上に仮想ショッピングモールを提供する。受注サーバ10 17は、仮想ショッピングモールに出店した商品に関する消費者からの注文情報を受信して管理センタサーバ19に転送する。管理センタサーバ19は、受注サーバ17から受信した注文情報に応じて最適な営業店を選択して注文情報と前記券を表す画像情報を送信する。営業店15 端末21は、パーソナルコンピュータからなり、管理センタサーバ19から受信した注文情報と画像情報に基づいて印刷画像情報を生成して前記券を含む送り状を印刷する。

なお、上述した券としては、商品と引換えるための商品引換券、映画館や美術館や博物館や遊園地などの入場券、鉄道やバスやタクシーや飛行機や遊覧船やフェリー、ボートなどの乗車券、食堂やレストランなどの食事券、商品やサービスなどの価格から支払い料金を割り引くための割引券などを想定することができるが、これら以外

でも商品またはサービスに関する券であればよい。また、本実施の形態では、説明を簡略化するためこのような券の一例として、商品引換券を取り扱う場合について説明することとする。

5 次に、図2に示すように、管理センタサーバ19は、通信処理部31と、制御部33と、記憶部37と、ディスプレイ39と、キーボード41と、マウス43とから構成されている。

通信処理部31は、通信回線11を介して複数の受注サーバ17や営業店端末21との間で情報通信を行う。制御部33は、当該サーバに設けられた各部を制御プログラムに従って制御する。記憶部37は、当該サーバを制御するためのOSプログラムやデータベース管理プログラムや注文情報35や商品引換券を表す画像情報36や複数の営業店情報をデータベースとして記憶する。ディスプレイ39は、入力内容や制御状態を表示する。キーボード41は、文字情報を入力する。マウス43は、ディスプレイ39に表示されたカーソルを用いて操作情報を入力する。

20 次に、図3に示すように、営業店端末21は、通信処理部51と、制御部53と、記憶部57と、ディスプレイ59と、キーボード61と、マウス63と、プリンタ67とから構成されている。

通信処理部51は、通信回線11を介して管理センタ

サーバ 1 9 との間で情報通信を行う。制御部 5 3 は、当該サーバに設けられた各部を制御プログラムに従って制御する。記憶部 5 7 は、当該サーバを制御するための OS プログラムやデータベース管理プログラムや注文情報 5 5 5 や送り状の印刷フォームをデータベースとして記憶する。

ディスプレイ 5 9 は、入力内容や制御状態を表示する。キーボード 6 1 は、文字情報を入力する。マウス 6 3 は、ディスプレイ 5 9 に表示されたカーソルを用いて操作情報 10 を入力する。プリンタ 6 7 は、印刷画像情報から商品引換券を含む送り状 6 5 を印刷する。

次に、図 4 に示すシーケンス図、図 5 ~ 図 6 に示すフローチャート、図 7 に示す表示画面、図 8 に示す送り状の印刷例を参照して、本発明の第 1 の実施の形態に係る 15 情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システムの動作を説明する。

いま、例えば消費者宅に設けられたパーソナルコンピュータや携帯通信端末等の消費者端末 1 3 に電源が投入され WWW ブラウザが起動され、さらに、仮想ショッピングモールの URL アドレスを WWW ブラウザに入力してインターネットなどの通信回線 1 1 への送信を開始する。初めに、消費者が接続契約しているプロバイダの電話番号に回線が接続され、そして、このプロバイダを経由してモールサーバ 1 5 に接続される。さらに、消費者

端末 1 3 は、モールサーバ 1 5 にホームページ要求を送信する。

ここで、通信回線 1 1 を介して消費者端末 1 3 と接続されたモールサーバ 1 5 は、消費者からのホームページ要求に応じて予め登録されている仮想ショッピングモールのホームページの情報を読み出して通信回線 1 1 を介して消費者端末 1 3 に送信する。この結果、消費者端末 1 3 のディスプレイには、ホームページのトップ画面が表示される。

そこで、消費者が、ディスプレイに表示されているメニュー画面、商品項目画面などを順次にマウスを用いてクリックし、例えば、図 7 に示すような商品引換券の表示画面 7 1 を選択する。「ショッピングカートへ」ボタン 7 3 をクリックした場合、注文画面（図示しない）に移行する。

注文画面には、商品の個数やパスワードの入力を消費者に促す情報が表示されており、商品の個数エリアに数値が入力され、パスワードの入力エリアにパスワードが入力され、さらに、「送信」ボタンがクリックされた場合には、商品名や定価や個数や発売日からなる商品データ、消費者の名前や住所や電話番号から消費者データなどを含む注文情報が消費者端末 1 3 からモールサーバ 1 5 に送信される。

モールサーバ 1 5 では、消費者端末 1 3 から受信した

パスワードの認証処理を行い、このパスワードが消費者登録時に付与した固有の認証番号である場合、受信した注文情報を正規の情報として認定し、さらに、モールサーバ15は、この注文情報に会員の電子メールアドレス5を付加して受注サーバ17に送信する。

なお、本実施の形態では、会員登録に関する手続きについてはその説明を省略することとする。また、モールサーバ15に登録されている消費者会員には、パスワードを付与するとともに、消費者会員の電子メールアドレス10をデータベースに記憶することとする。

モールサーバ15から注文情報を受信した受注サーバ17は、商品データに該当する商品の在庫情報から在庫確認を行った上で、消費者に発注確認を促すための情報を生成して発注確認メールを消費者の電子メールアドレス15に送信する。

さらに、受注サーバ17は、宅配業者が運営している管理センタサーバ19に発注要求を送信し、次に、商品の会社名や住所や電話番号などからなる顧客データを注文情報を管理センタサーバ19に送信する。

20 図5に移り、ステップS105では、管理センタサーバ19は、通信回線11を介して受注サーバ17から発注要求を受信したかどうかを判断し、発注要求を受信するまでステップS105での判断処理を繰り返す。

受注サーバ17から発注要求を受信した場合には、ス

ステップ S 110 に進み、受注サーバ 17 から注文情報を受信し、この情報に固有の問合せ N o. を付加して記憶部 37 のデータベースの未配達エリアに記憶する。そして、ステップ S 115 では、注文情報に含まれる消費者 5 の住所に基づいて、当該住所を宅配エリアとして取り扱っている最適の営業店をデータベースに記憶されている複数の営業店の中から検索して選択する。

そして、ステップ S 120 では、管理センタサーバ 19 は、選択した営業店の端末 21 に配達要求を送信する。 10 さらに、ステップ S 125 では、選択した営業店端末 21 にこの注文情報と前記券を表す画像情報を送信する。 そして、ステップ S 130 では、営業店端末 21 から後述する決済報告情報を受信したかどうかを判断し、決済報告情報を受信するまでステップ S 130 での判断処理 15 を繰り返す。一方、決済報告情報を受信した場合には、ステップ S 135 に進む。

図 6 に移り、ステップ S 205 では、営業店端末 21 は、通信回線 11 を介して管理センタサーバ 19 から配達要求を受信したかどうかを判断し、配達要求を受信するまでステップ S 205 での判断処理を繰り返す。 20

管理センタサーバ 19 から配達要求を受信した場合には、ステップ S 210 に進み、管理センタサーバ 19 から注文情報と画像情報を受信して記憶部 57 に記憶する。そして、ステップ S 215 では、受信した注文情報と画

像情報に基づいて、商品引換券と領収書および到着原票を1枚の紙体上に表して印刷するための印刷画像情報を生成する。

そして、ステップS220では、この印刷画像情報を5 プリンタ67に転送して一枚の紙体上に印刷する。この結果、図8に示すように、プリンタ67から送り状65が印刷されて出力される。

ここで、図8を参照して、送り状65の全体構成を説明する。

10 図8に示すように、送り状65は、チケットや商品券などを対象とした商品引換券75と、消費者から代金を回収した際に消費者に渡す代引金額領収書77と、宅配業者が代金回収時に持ち帰る入金伝票兼到着原票79とが1枚の紙体81上に切り取り可能に一体化したもので15 ある。

なお、送り状65に用いる紙体（用紙）は、予め定められた共通の印刷内容を複数の濃淡色を用いて印刷しておく一方、個別の印刷内容を少なくとも1つの色を用いて印刷可能となっている。また、商品引換券75は、予20 め定められたキャラクター83（形状）の透かしを紙体上に有している。

詳しくは、図8に示すように、商品引換券75は、例えばチケット引換券であり、競技内容、競技場、開催日時、シート番号、主催会社、後援会社、協賛会社、問合

せ先、予約番号、宅配業者の名称、サービス名などの他、競技内容を表す挿絵などが印刷されている。この商品引換券 75 は、代金と引き換えに消費者に渡される。

また、代引金額領収書 77 は、署線枠外に、宅配業者 5 の名称、年月日、元払の代引、インターネット荷物お問い合わせ先となるURLアドレス、宅配業者の名称および住所などが記載されている。

また、署線枠内の上段には、問い合わせNo.、届け先（住所、氏名）、1回に配達する商品引換券の個数、1回 10 に配達する商品引換券の重量容積、受領印エリア、現金やデビットカードやクレジットカードなどの実決済種別、消費税を含む代引金額、消費税等、受領日、着店コード、品名・荷姿、印紙エリア、特殊情報欄、依頼主となる出店者の住所と名称および電話番号、約款内容などが記載 15 されている。この代引金額領収書 77 は、代金と引き換えに商品引換券 75 とともに消費者に渡される。

さらに、入金伝票兼到着原票 79 は、署線枠外に、配達時刻、年月日、元払の代引、扱印エリアなどが記載されている。

20 また、署線枠内の上段には、依頼主の住所や氏名や電話番号、届け先の住所や氏名や電話番号、1回に配達する商品引換券の個数、1回に配達する商品引換券の重量容積、現金やデビットカードやクレジットカードなどの実決済種別、消費税を含む代引金額、消費税等、特殊情

報欄、荷物引渡予定日、受領印エリア、注意事項などが印刷されている。この入金伝票兼到着原票 7 9 は、消費者の捺印の後に宅配業者が営業所へ持ち帰る。

上述したように、送り状 6 5 に用いる紙体 8 1 (用紙) 5 には、予め定められた共通の印刷内容として、商品引換券 7 5 、代引金額領収書 7 7 、入金伝票兼到着原票 7 9 のフォーマットが複写を困難にするための複数の濃淡色を用いて印刷してある。また、商品引換券 7 5 には、予め定められたキャラクター (形状) の透かしが設けられ 10 ている。

不正複写の対策として、第三者が、一般に普及しているコピー複写機、スキャナとカラープリンタを用いて送り状 6 5 をコピーした場合、送り状 6 5 には予め複数の濃淡色を用いて上述したフォーマットが印刷してあり、 15 さらに、透かしが入った紙体 (用紙) を用いているので、カラー画質の低下したものや、透かしが入らないものしか得ることができない。この結果、送り状 6 5 と複写結果とでは明らかな差異が生じる。

ところで、営業所で送り状 6 5 を受け取った配達員は、 20 代引金額領収書 7 7 に記載されている届け先の住所および氏名に該当する例えば住宅までこの送り状 6 5 を運送し、玄関先で消費者を呼び出す。

消費者が、商品引換券 7 5 の内容と代引金額の確認を行った後に、代引金額を例えば現金で配達員に渡す。次

いで、配達員は代引金額領収書 77 に宅配業者の担当者印を押し印し、実決済種別と領収日を記入し、商品引換券 75 と代引金額領収書 77 をミシン目から切り取って消費者に渡す。

5 なお、上述した例では、消費者が代引金額を現金で支払う場合について説明したが、消費者が決済契約を結んでいる金融機関のデビットカードやクレジット会社のクレジットカードを用いて決済してもよい。この場合、配達員が携帯している小型の携帯用カード読取機にカード
10 を差し込んで、カードに記録された認証番号・有効期限等を読み取り、商品金額と商品の問い合わせ番号を入力し、無線通信回線を介して情報処理センタに設けられたホストコンピュータに送信することで、カードの認証とカード決済を行うようにしてもよい。

15 次に、配達員は、入金伝票兼到着原票 79 への受領印の押し印を消費者に依頼し、押し印された入金伝票兼到着原票 79 を消費者から受け取り、営業所へ持ち帰る。そして、配達員は、入金伝票兼到着原票 79 と受領した現金を例えば営業所のオペレータに引渡す。

20 図 6 に移り、営業店端末 21 は、ステップ S225 では、入金伝票兼到着原票 79 に記載されている問合せ N_o や実際の決済種別の内容を営業店端末 21 のキーボード 61 から入力する。そして、ステップ S230 では、問合せ N_o や実際の決済種別の内容に基づいて、この

問合せNo.に対応して実際に行われた決済が現金決済、デビットカード決済、クレジットカード決済のうちどれなのかを表す決済報告情報を生成する。そして、ステップS235では、生成した決済報告情報を管理センタサーバ19へ送信し、営業店端末21での処理を終了する。

図5に移り、営業店端末21から決済報告情報を受信した管理センタサーバ19は、ステップS130からステップS135に進み、受信した決済報告情報に含まれている問合せNo.を参照して、記憶部35のデータベースの未配達エリアからこの問合せNo.に対応する注文情報を読み出し、決済が終了したことを示すために注文情報に含まれている消費者データに実際の決済種別の内容を付加してこの注文情報を配達終了情報として決済終了エリアに記憶させる。そして、ステップS140では、記憶部35のデータベースの未配達エリアからこの問合せNo.に対応する注文情報を削除する。

そして、ステップS145では、記憶部35のデータベースの決済終了エリアに記憶された配達終了情報を受注サーバ17に送信し、管理センタサーバ19での処理を終了する。

本実施の形態における作用効果について説明する。まず、消費者端末13から仮想ショッピングモールに出店した商品またはサービスに関する券の注文情報を受注サーバ17が受信し、この注文情報を受注サーバ17が管

理センタサーバ19に送信する。そして、管理センタサーバ19では、受注サーバ17から注文情報を受信し、この注文情報に応じて当該消費者に前記券を宅配するための最適の営業店を選択し、この注文情報と前記券を表す画像情報を選択した営業店の端末21に送信する。営業店端末では、管理センタサーバ19から受信した注文情報と画像情報に基づいて、前記券、領収書と、到着原票とを含む送り状をプリンタ67から印刷して発行する。この結果、仮想ショッピングモールの出店者が商品引換券の注文を消費者から受けた場合でも、商品引換券や領収書や到着原票の作成作業を例えば宅配業者の営業所で一括して同時に発行することができ、従来のような荷造りの作業時間や作業コストを大幅に削減することができる。

また、消費者が注文してから商品引換券を配達するまでのリードタイムを削減することができる。さらに、宅配業者の配達員による代引き決済が可能となり、消費者による代金の振込み操作を削減できると同時に、確実に代金を回収することができるようになる。

さらに、宅配業者が仮想ショッピングモールに出店した商品の提供業者に代わって、少なくとも商品引換券、入場券、乗車券、食事券、割引券のうちの1を発行することで、発券から宅配に至る作業時間や作業コストを多業種に渡って大幅に削減することができる。

(第2の実施の形態)

本発明の第2の実施の形態に係る情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システムの構成は、第1の実施の形態において用いた図1に示す構成と同様である。

本実施の形態における特徴は、図9に示すように、管理センタサーバ19が、受注サーバ17から受信した注文情報と前記券を表す画像情報に基づいて印刷画像情報38を生成して営業店端末に送信することにある。また、図10に示すように、営業店端末21は、管理センタサーバ19から受信した印刷画像情報91から前記券を含む送り状を印刷することある。

次に、図11に示すシーケンス図、図12～図13に示すフローチャート、図7に示す表示画面、図8に示す送り状の印刷例を参照して、本発明の第2の実施の形態に係る情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システムの動作を説明する。なお、本実施の形態における説明内容は、第1の実施の形態において行った説明内容と重複する点があるので、その説明を省略することとする。

図12において、受注サーバ17から発注要求を受信した場合には、ステップS110に進み、受注サーバ17から注文情報を受信し、これらの情報に問合せN0.を付加して記憶部37のデータベースの未配達エリアに

記憶する。そして、ステップ S 305 では、受信した注文情報と前記券を表す画像情報に基づいて、商品引換券と領収書および到着原票を表す印刷画像情報を生成し、この情報に問合せ N〇. を付加して記憶部 37 のデータ

5 ベースの未配達エリアに記憶しておく。

また、ステップ S 310 では、記憶部 37 のデータベースの未配達エリアから印刷画像情報を読み出し、ステップ S 115 において選択した営業店端末 21 にこの印刷画像情報を送信する。

10 図 13において、管理センタサーバ 19 から配達要求を受信した場合には、ステップ S 405 に進み、管理センタサーバ 19 から印刷画像情報を受信して記憶部 57 に記憶する。

そして、ステップ S 220 では、この印刷画像情報を 15 プリンタ 67 に転送して一枚の紙体上に印刷する。この結果、図 8 に示すように、プリンタ 67 から送り状 65 が印刷されて出力される。

本実施の形態における作用効果について説明する。まず、消費者端末 13 から仮想ショッピングモールに出店 20 した商品またはサービスに関する券の注文情報を受注サーバ 17 が受信し、この注文情報を受注サーバ 17 が管理センタサーバ 19 に送信する。管理センタサーバ 19 では、受注サーバ 17 から注文情報を受信し、この注文情報に応じて当該消費者に前記券を宅配するための最適

の営業店を選択し、この注文情報と前記券を表す画像情報に基づいて前記券や領収書や到着原票を含む送り状を印刷するための印刷画像情報を生成し、この印刷画像情報を選択した営業店端末21に送信する。営業店端末では、管理センタサーバ19から受信した印刷画像情報から前記券を含む送り状をプリンタ67から印刷して発行する。この結果、仮想ショッピングモールの出店者が商品またはサービスに関する券の注文を消費者から受けた場合でも、商品引換券や領収書や到着原票を印刷するための印刷画像情報の生成を例えば宅配業者の管理センタで一括して同時に発行することができ、従来のような荷造りの作業時間や作業コストを大幅に削減することができる。

また、消費者が注文してから商品引換券を配達するまでのリードタイムを削減することができる。また、宅配業者の配達員による代引き決済が可能となり、消費者による代金の振込み操作を削減できると同時に、確実に代金を回収することができるようになる。

20 産業上の利用可能性

本発明は、仮想ショッピングモールの出店者が商品またはサービスに関する券の注文を消費者から受けた場合でも、商品引換券や領収書や到着原票からなる送り状の作成作業を例えば宅配業者の営業所で一括して同時に発

行することができ、従来のような荷造りの作業時間や作業コストを大幅に削減することができる。

また、消費者が注文してから商品引換券を配達するまでのリードタイムを削減することができる。さらに、宅配業者の配達員による代引き決済が可能となり、消費者による代金の振込み操作を削減できると同時に、確実に代金を回収することができる。

また、仮想ショッピングモールの出店者が商品引換券の注文を消費者から受けた場合でも、商品引換券や領収書や到着原票を印刷するための印刷画像情報の生成を例えれば宅配業者の管理センタで一括して同時に発行することができ、従来のような荷造りの作業時間や作業コストを大幅に削減することができる。

また、消費者が注文してから商品引換券を配達するまでのリードタイムを削減することができる。さらに、宅配業者の配達員による代引き決済が可能となり、消費者による代金の振込み操作を削減できると同時に、確実に代金を回収することができる。

以上のように、仮想ショッピングモールの出店者が商品またはサービスに関する券の注文を消費者から受けた場合に有効であり、特に、商品引換券を含む送り状の作成作業を宅配業者の営業所で一括して同時に発行することで、作業効率の削減に寄与することに適している。

請求の範囲

1. 消費者の端末から仮想ショッピングモールに出店した商品またはサービスに関する券の注文情報を受信し、
5. この注文情報を送信する受注サーバと、
受注サーバから注文情報を受信し、この注文情報に応じて当該消費者に前記券を宅配するための最適の営業店を選択し、選択した営業店の端末にこの注文情報と前記券を表す画像情報を送信する管理サーバと、
10. 管理サーバから受信した注文情報と画像情報に基づいて、前記券を含む送り状を印刷する営業店端末とを備えたことを特徴とする情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システム。
2. 前記営業店端末は、
15. 前記管理サーバから受信した注文情報と画像情報に基づいて、前記券と領収書および到着原票を表す印刷画像情報を生成し、この印刷画像情報を一枚の紙体上に印刷することを特徴とする請求項1記載の情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システム。
20. 3. 消費者の端末から仮想ショッピングモールに出店した商品またはサービスに関する券の注文情報を受信し、この注文情報を送信する受注サーバと、
受注サーバから注文情報を受信し、この注文情報に応じて当該消費者に前記券を宅配するための最適の営業店

を選択し、この注文情報と前記券を表す画像情報に基づいて印刷画像情報を生成し、この印刷画像情報を選択した営業店の端末に送信する管理サーバと、

5 管理サーバから受信した印刷画像情報から前記券を含む送り状を印刷する営業店端末とを備えたことを特徴とする情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システム。

4. 前記管理サーバは、

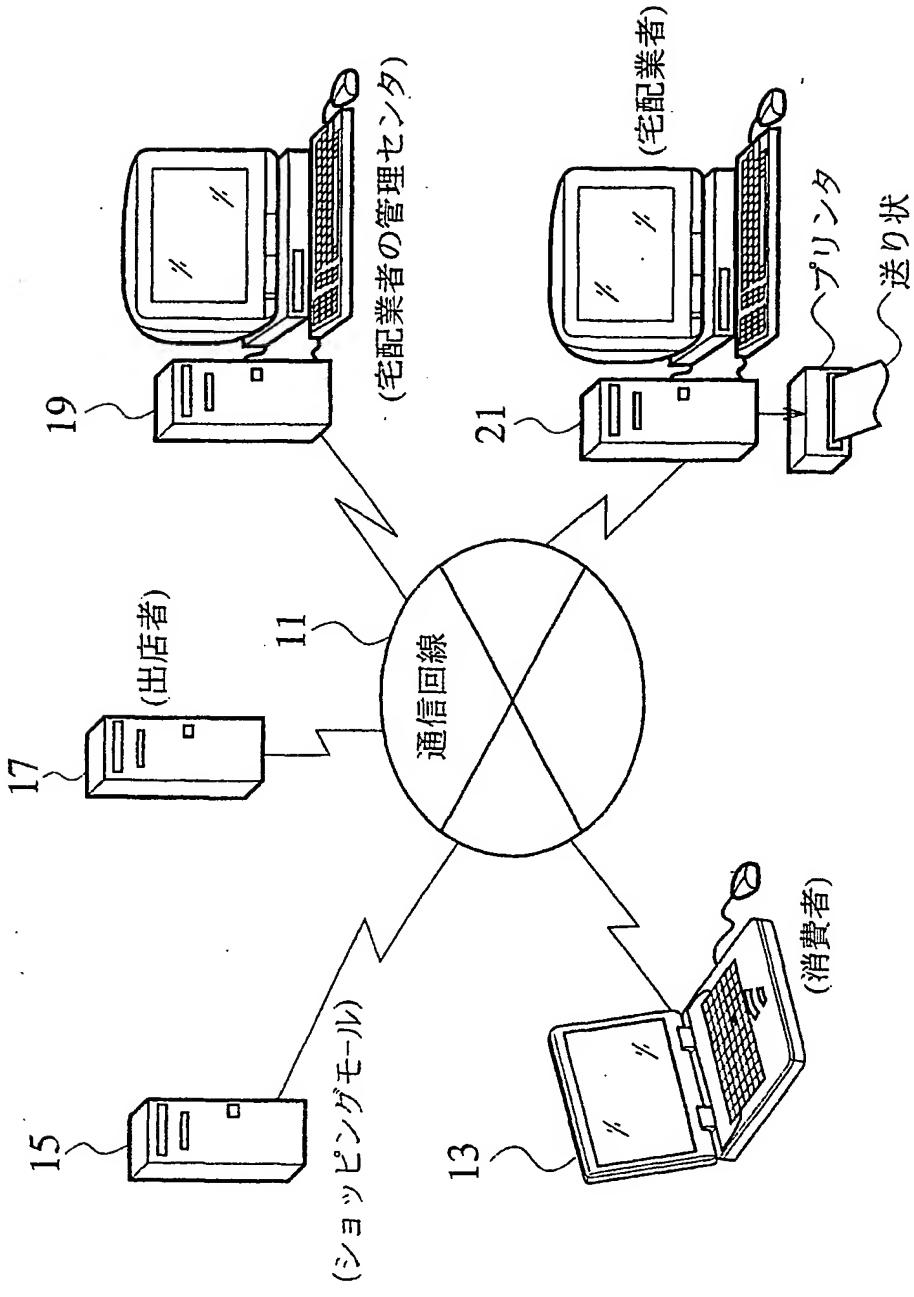
10 前記受注サーバから受信した注文情報と前記券を表す画像情報に基づいて、前記券と領収書および到着原票を表す印刷画像情報を生成することを特徴とする請求項3記載の情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システム。

5. 前記券は、

15 少なくとも商品引換券、入場券、乗車券、食事券、割引券のうちの1つであることを特徴とする請求項1乃至4記載の情報ネットワークを用いた商品またはサービスに関する発券宅配システム。

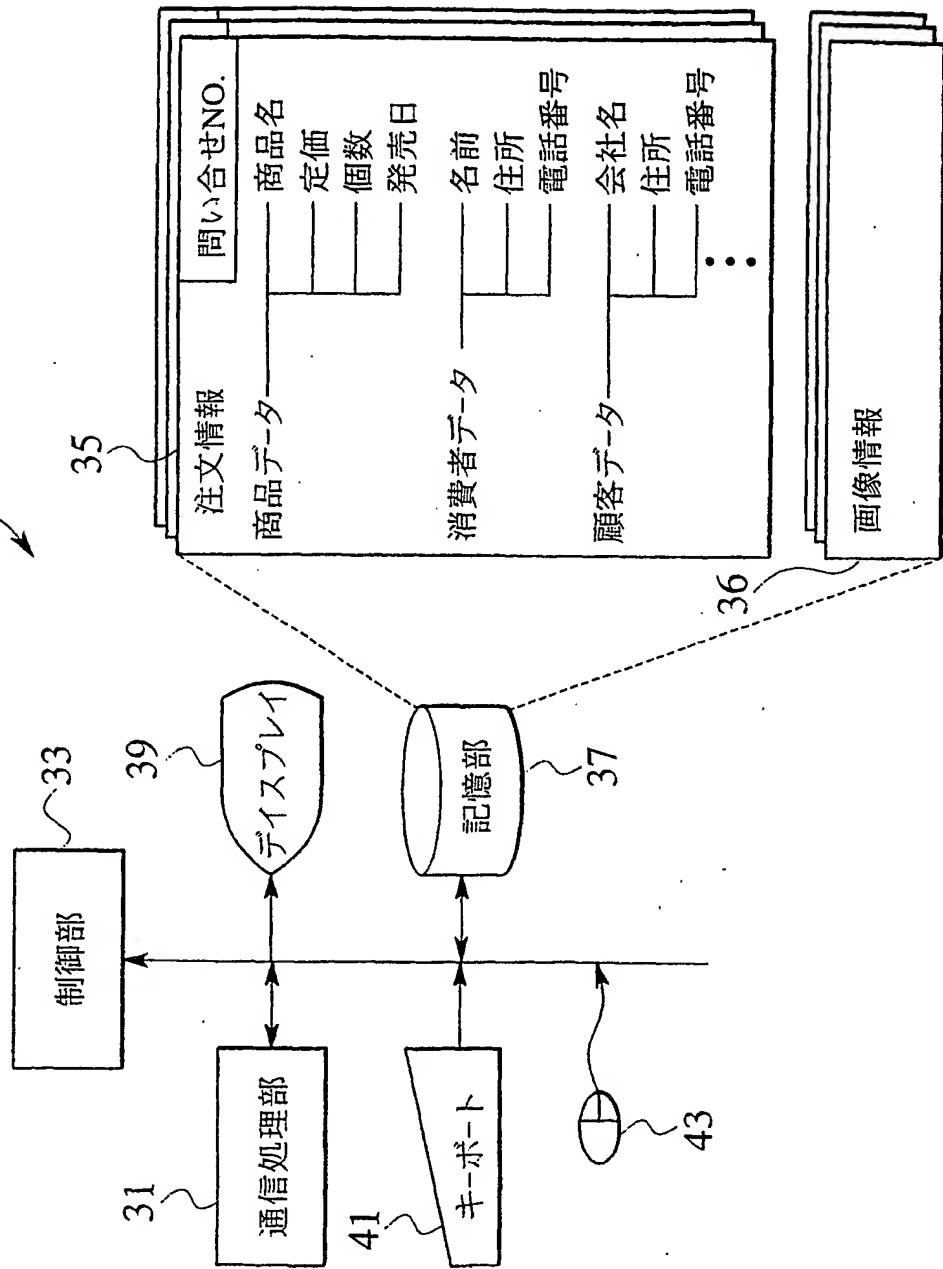
1/13

FIG.1



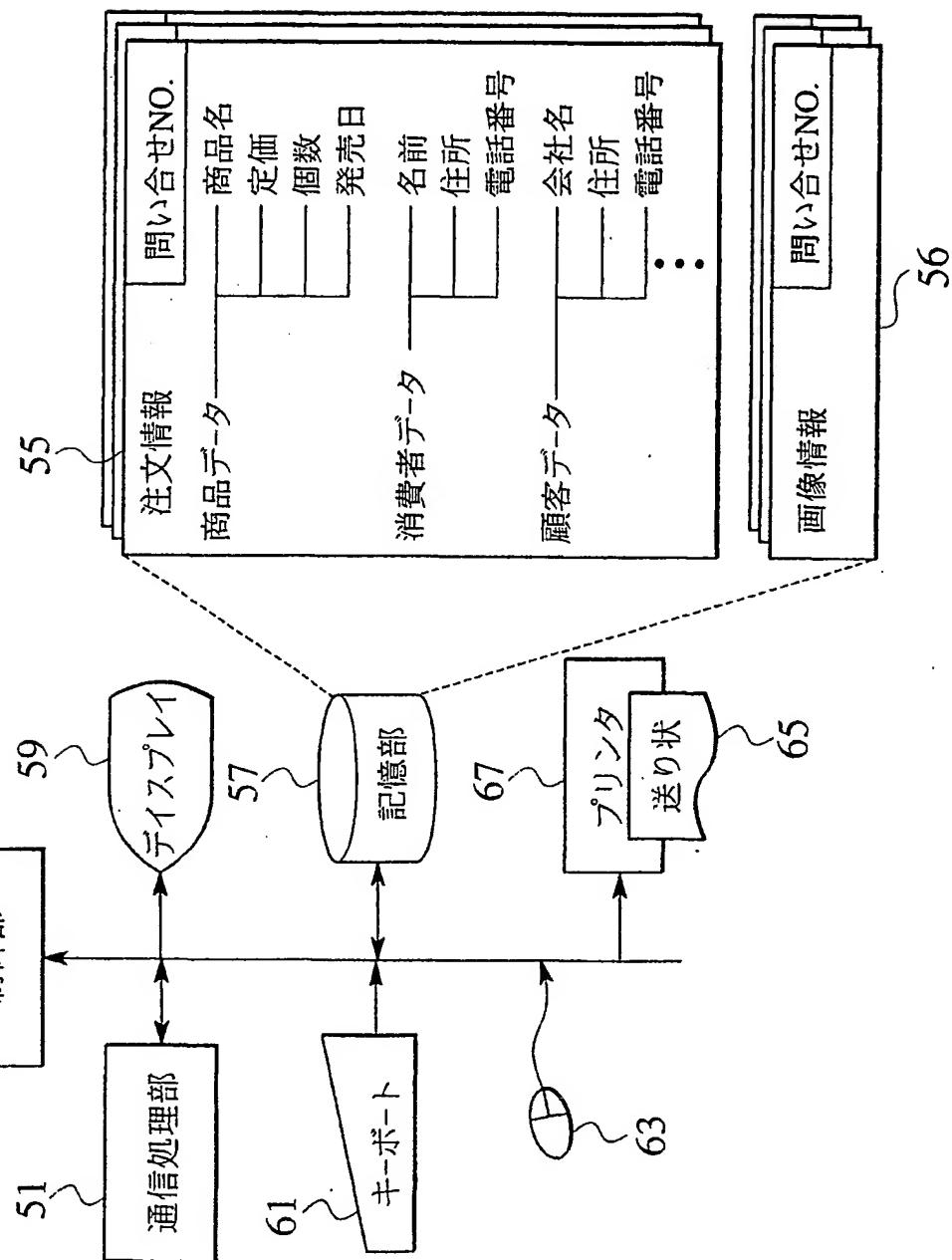
2/13

FIG.2



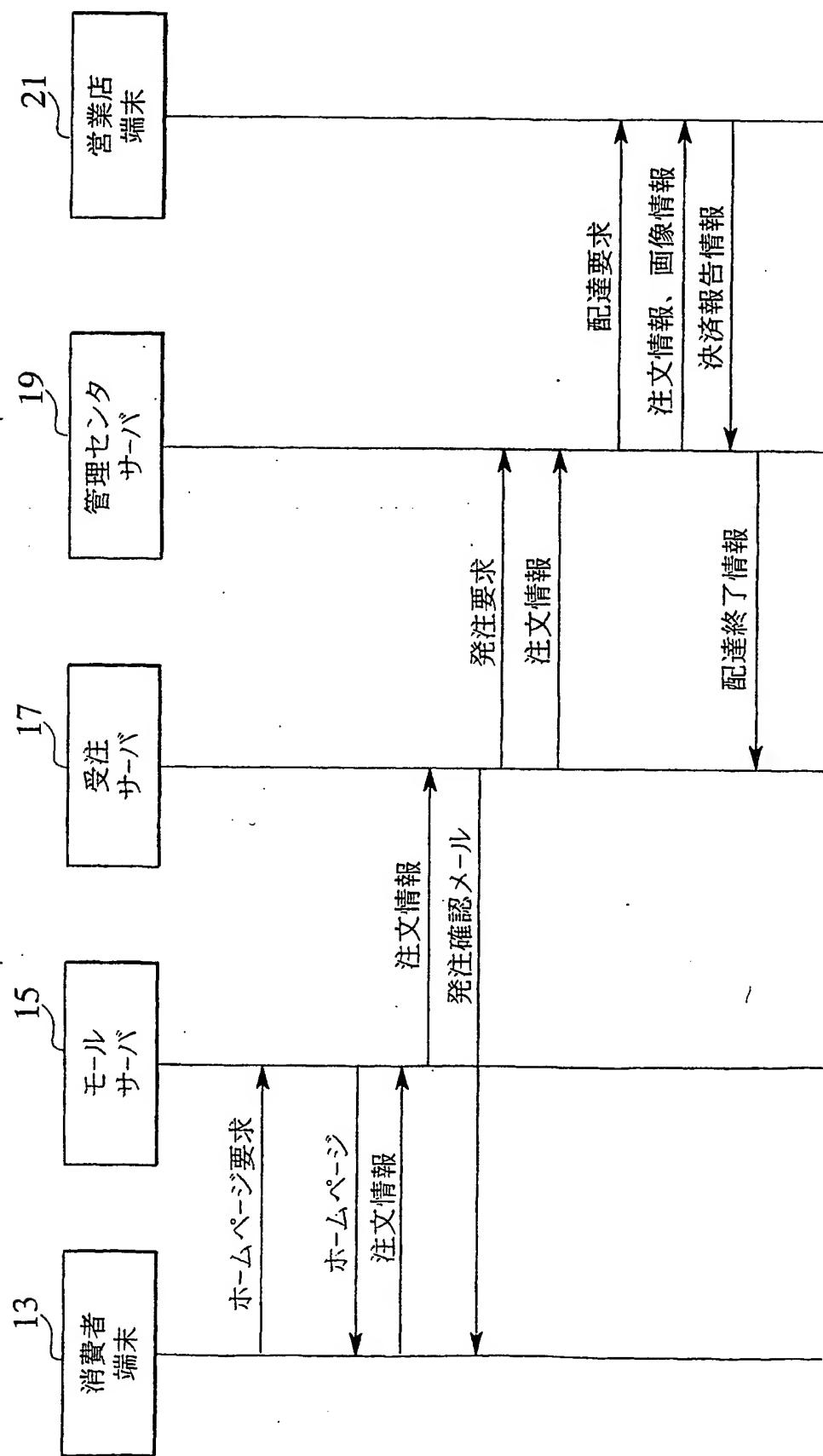
3/13

FIG.3



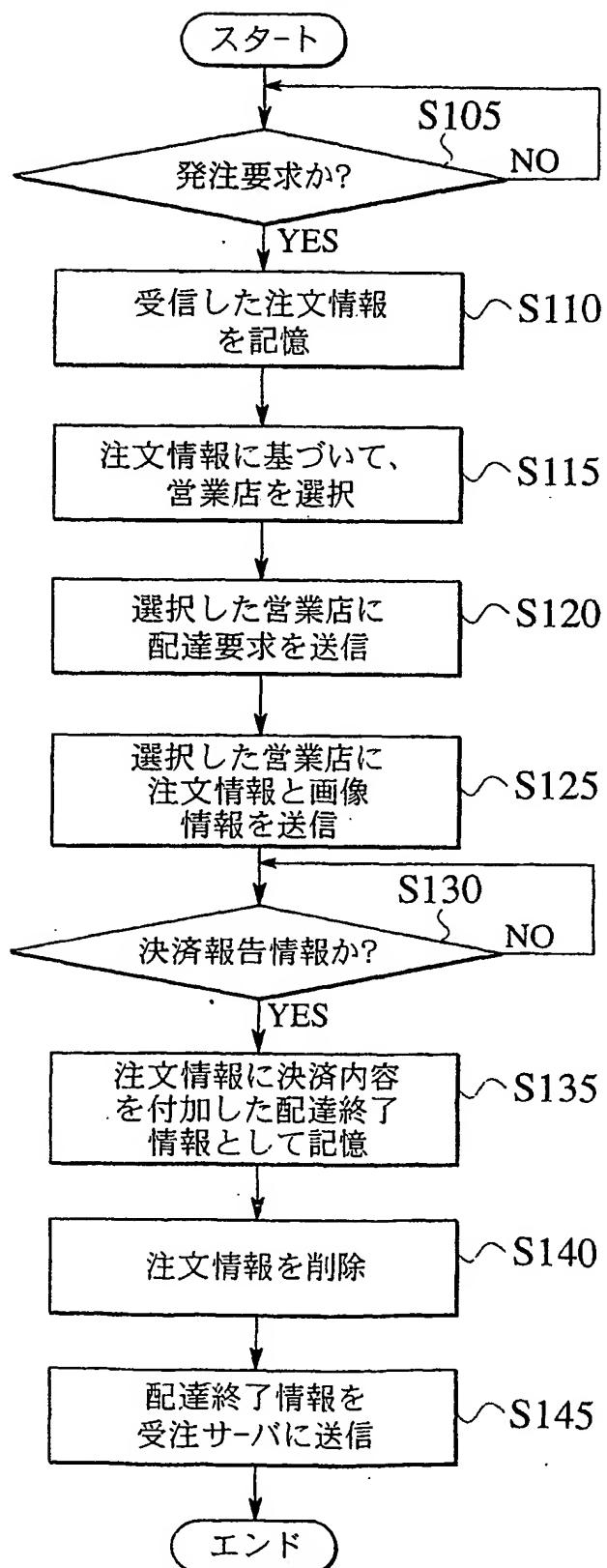
4/13

FIG.4



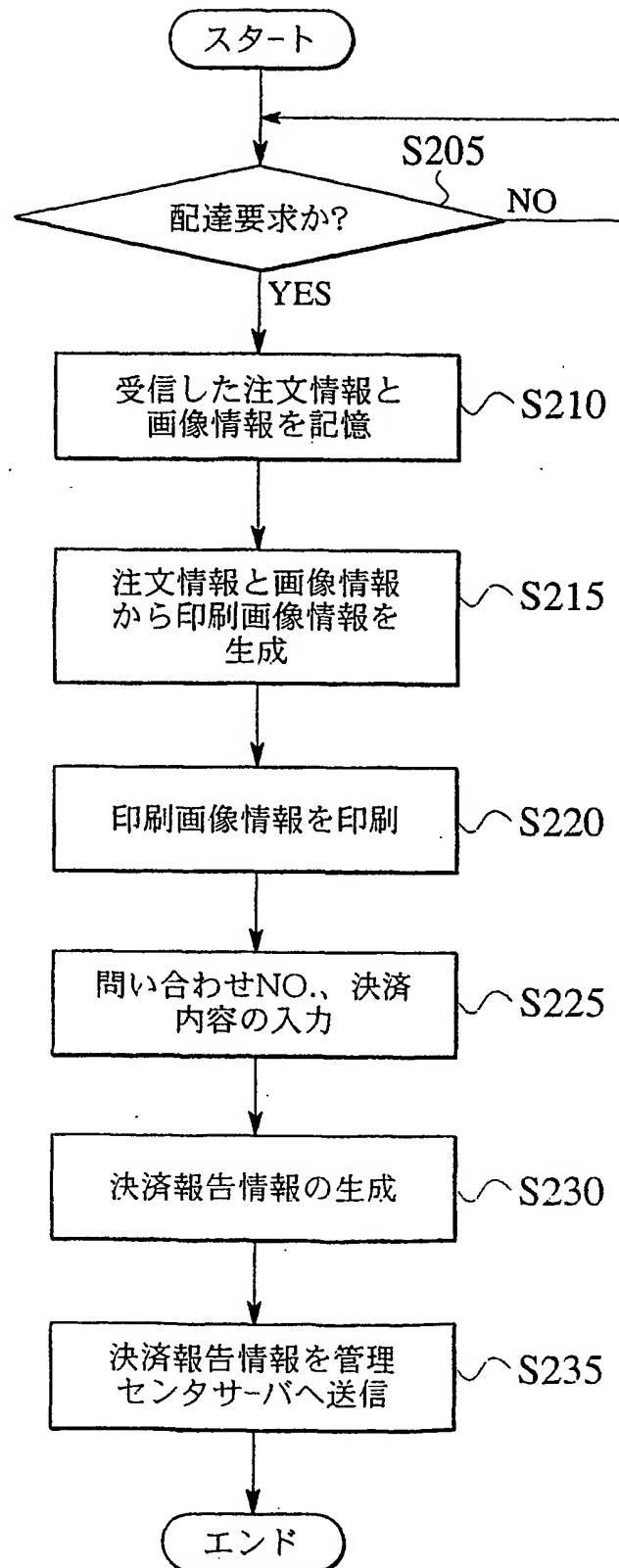
5/13

FIG.5



6/13

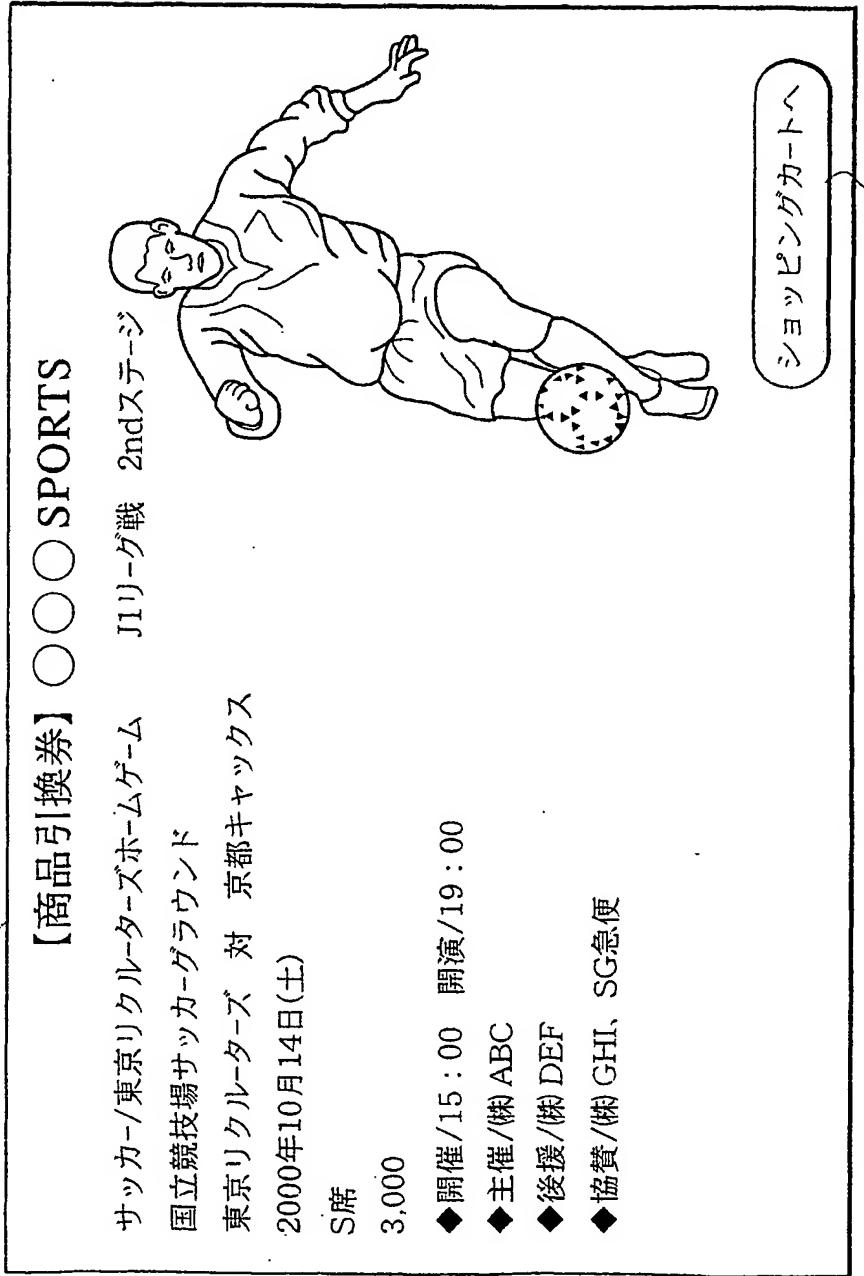
FIG.6



7/13

FIG.7

71



8/13

FIG.8

83 65
~75
ミシン目
~77
ミシン目
~79

【商品引換券】 ○○○ SPORTS

サッカ-/東京リクル-ターズホームゲーム
国立競技場サッカ-グラウンド
東京リクル-ターズ 対 京都キャックス
2000年10月14日(土)
S席 52番, S席 53番 北ゲート
 $3,000 \times 2 = 6,000$ 円(税込)
◆開催/15:00 開演/19:00
◆主催/㈱ABC
◆後援/㈱DEF
◆協賛/㈱GHI、SG急便
◆問合せ/○○○チケットセンター 03-1234-5678
◆予約番号/12345-67890

J1リーグ戦 2ndステージ



SG急便 Ticket Express サービス

②代引金額領収書(送り状)

SG急便

お問い合わせ		お届け先		個数	SG急便印
代引金額	支店コード	名前	姓	kg	印
代引金額	支店コード	姓	姓	kg	SG急便担当者印 なきものは無効です
代引金額	支店コード	姓	姓	kg	領収日 年月日
代引金額	支店コード	姓	姓	kg	印紙

元
払
代引

特殊情報欄
SG急便ホームページ <http://WWW.SGSC.CO.JP/>

SG急便(株) 京都市南区上鳥羽角田町68番地
代引金額の訂正はできません

③入金票兼到着原票

SG急便

ご注文相手		お届け先		個数	SG急便印
姓	名	姓	名	kg	印
姓	名	姓	名	kg	TEL() -
姓	名	姓	名	kg	代引金額は 領収書
姓	名	姓	名	kg	印

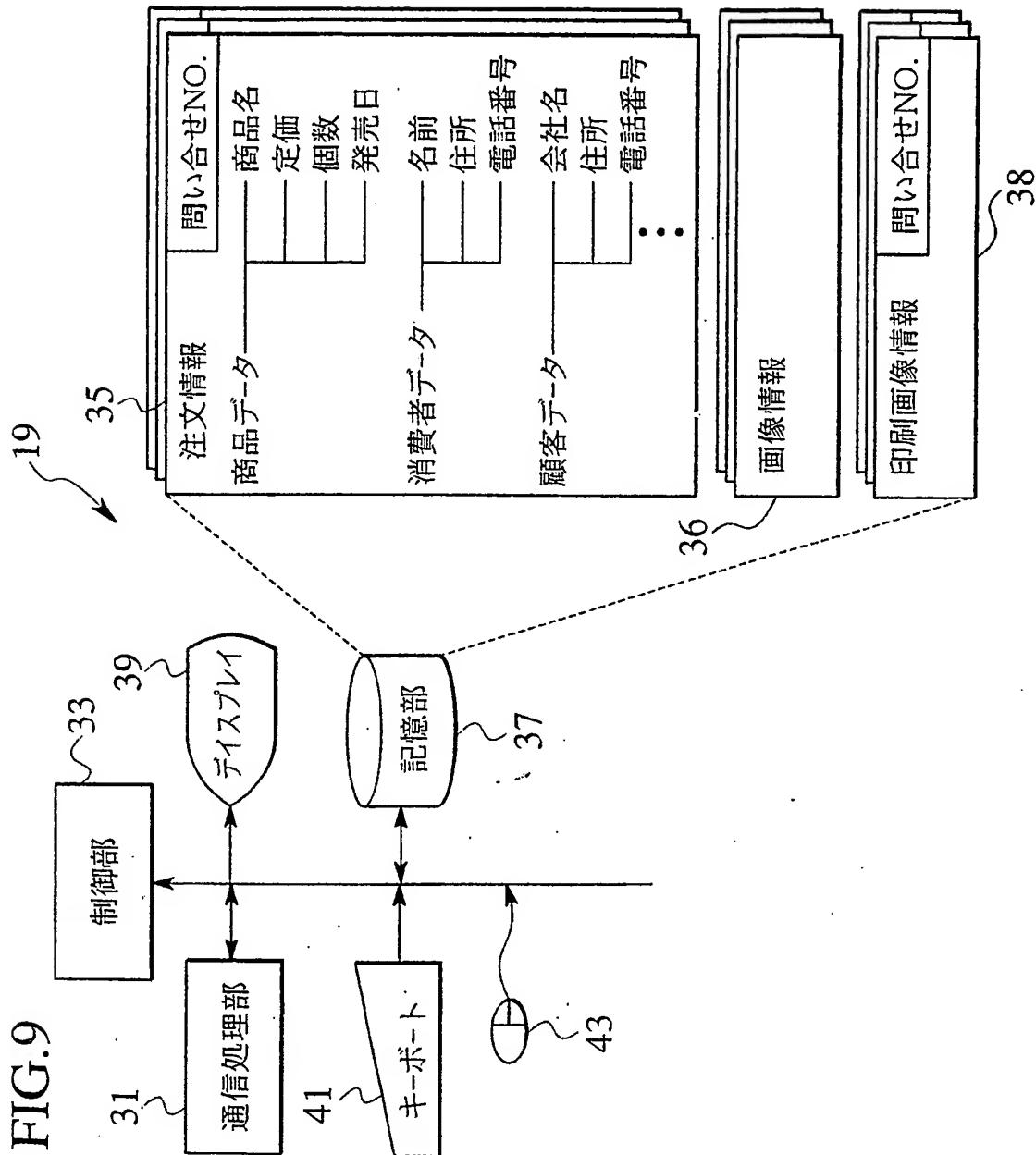
元
払
代引

受領印
印

(記入用) (記入用) (記入用) (記入用)

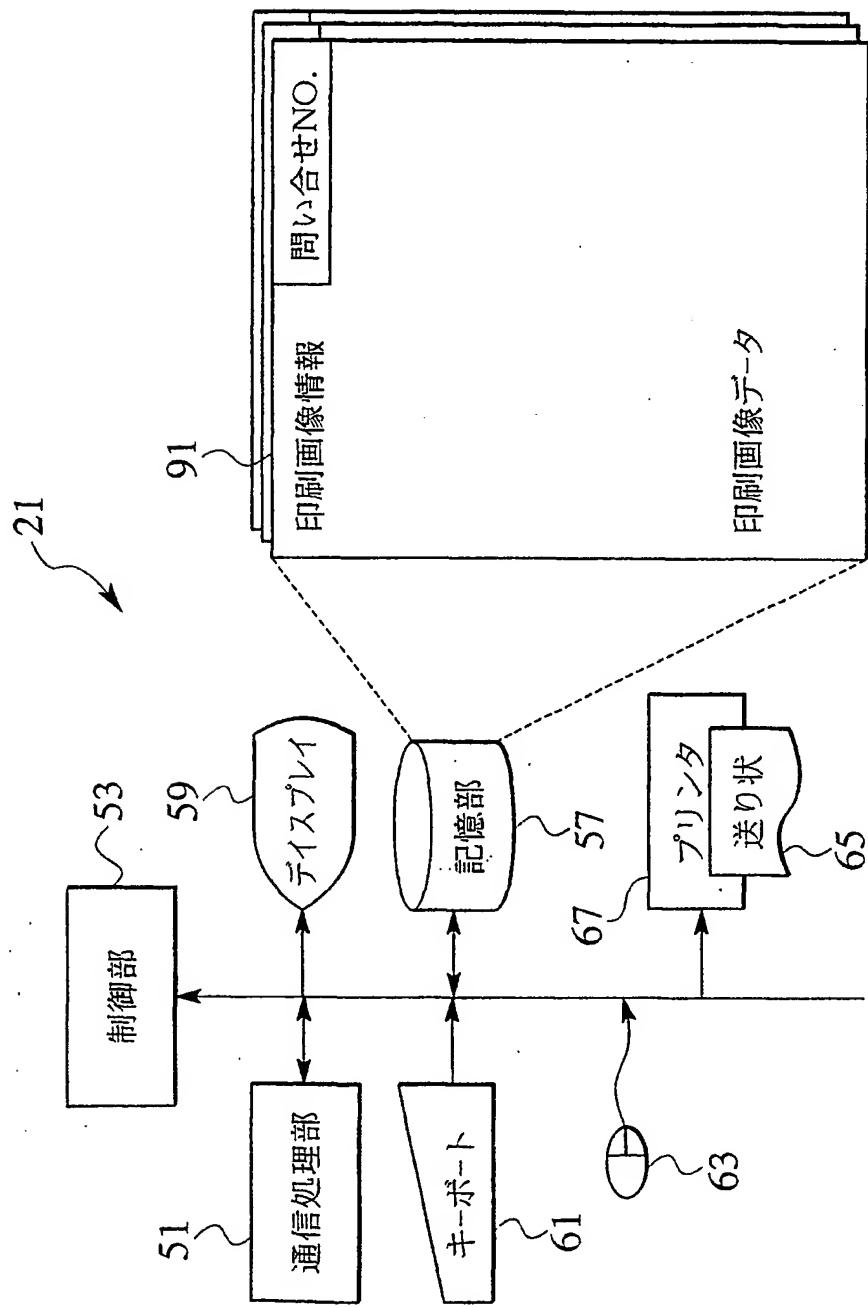
9/13

FIG. 9



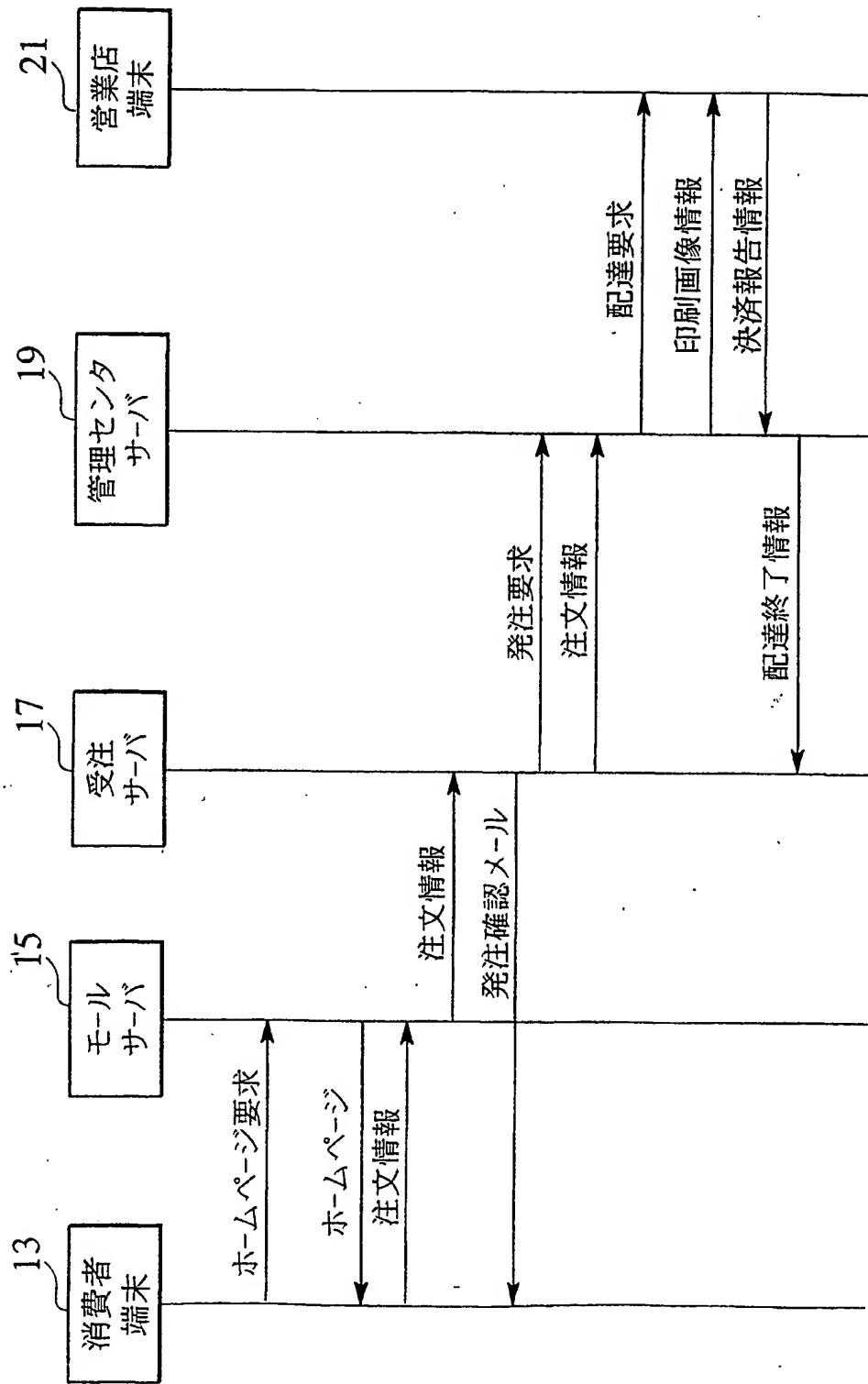
10/13

FIG.10



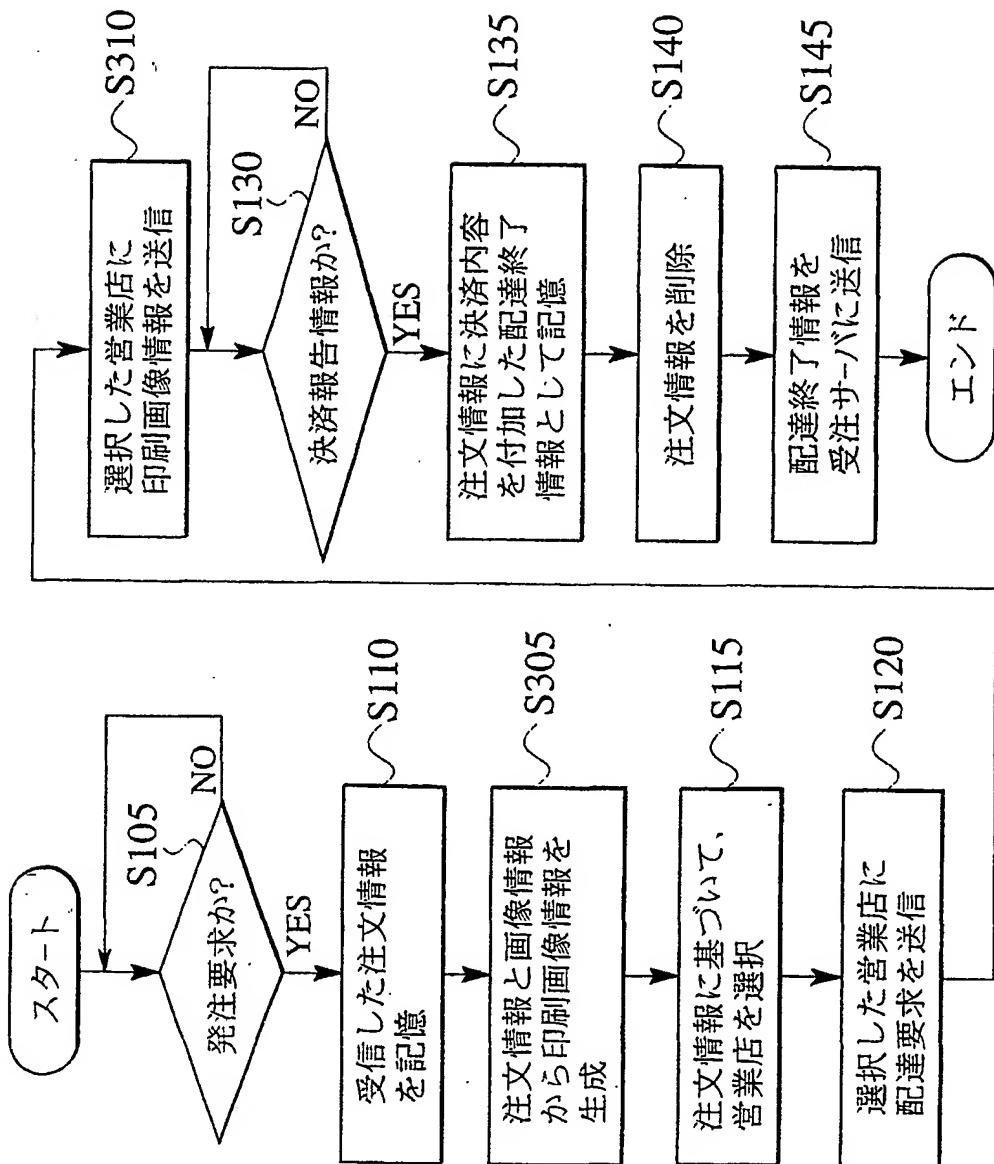
11/13

FIG.11



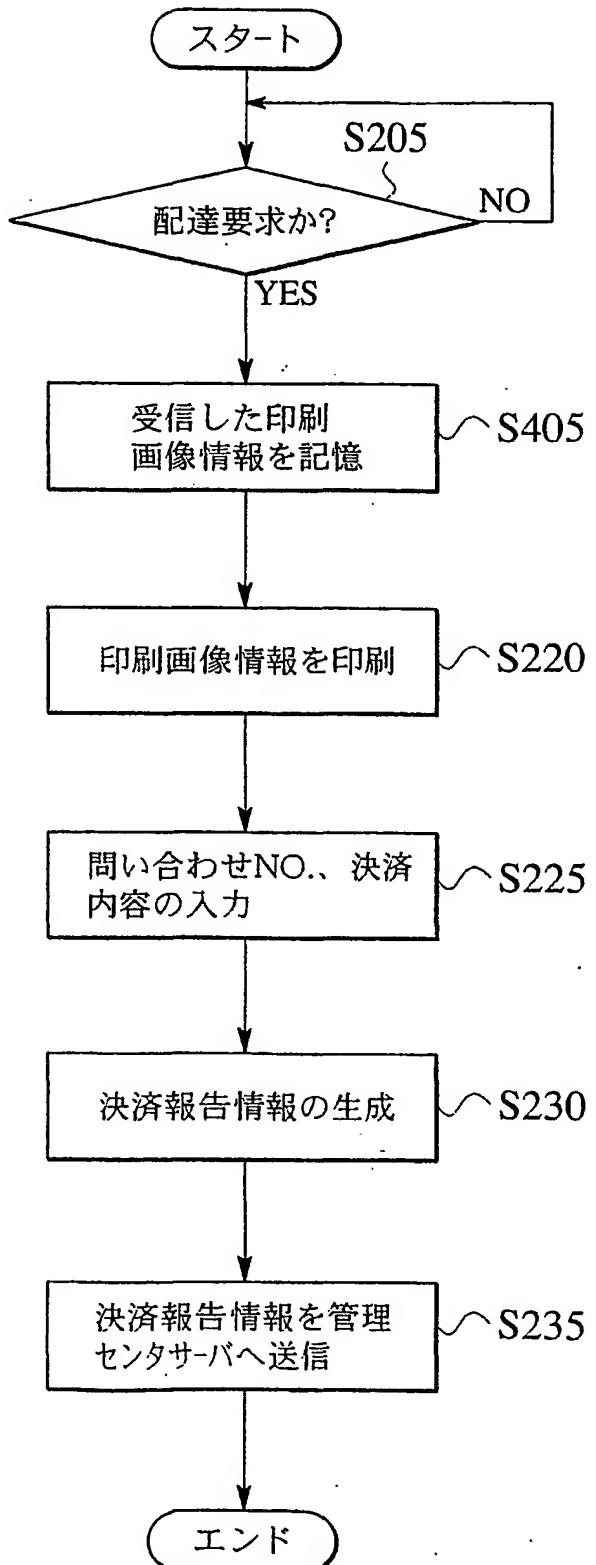
12/13

FIG.12



13/13

FIG.13



A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2002
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2002	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2002

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

JICST FILE (JOIS), WPI, INSPEC (DIALOG)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2000-105844 A (Shigeo KOSUGA), 11 April, 2000 (11.04.00), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	1-5
A	JP 11-250155 A (Hitachi, Ltd.), 17 September, 1999 (17.09.99), Full text; Figs. 1 to 29 (Family: none)	1-5

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 12 April, 2002 (12.04.02)	Date of mailing of the international search report 30 April, 2002 (30.04.02)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Faxsimile No.	Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C17 G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C17 G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2002年
日本国登録実用新案公報	1994-2002年
日本国実用新案登録公報	1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

JICSTファイル(JOIS, WPI, INSPEC (DIALOG))

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2000-105844 A(小菅惠雄) 2000.04.11, 全文, 第1-7図(ファミリーなし)	1-5
A	JP 11-250155 A(株式会社日立製作所) 1999.09.17, 全文, 第1-29図(ファミリーなし)	1-5

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

12.04.02

国際調査報告の発送日

30.04.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

涌井 智則

5L 9568

印

電話番号 03-3581-1101 内線 3560